

令和2事業年度

財務諸表

自：令和2年4月 1日

至：令和3年3月31日

公立大学法人九州歯科大学

目次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
損失の処理に関する書類（案）	5
行政サービス実施コスト計算書	6
注記事項	7
附属明細書	別紙

貸借対照表

公立大学法人九州歯科大学

貸借対照表

(令和3年3月31日)

(単位:千円)

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地		2,031,417
建物	17,876,120	
減価償却累計額	▲ 6,532,147	
減損損失累計額	▲ 22,196	11,321,776
構築物	405,695	
減価償却累計額	▲ 153,629	252,065
工具器具備品	856,575	
減価償却累計額	▲ 790,613	65,961
医療用工具器具備品	704,449	
減価償却累計額	▲ 639,219	65,229
リース資産	965,308	
減価償却累計額	▲ 322,832	642,475
図書		196,725
美術品		22,761
有形固定資産合計		14,598,413

2 無形固定資産

ソフトウェア		12,057
リース資産		99,311
電話加入権		75
無形固定資産合計		111,444

固定資産合計 14,709,857

II 流動資産

現金及び預金		665,152
未収附属病院収入	155,324	
徴収不能引当金	▲ 4,661	150,662
その他の未収入金		20,428
たな卸資産		1,504
医薬品及び診療材料		18,270
前払費用		1,352
立替金		650

流動資産合計 858,020

資産合計 15,567,877

負債の部

I 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金等	77,707	
資産見返補助金等	93,633	
資産見返寄附金	50,274	
資産見返物品受贈額	401,962	623,577
長期未払金		32,760
長期リース債務		626,755
固定負債合計		1,283,093

II 流動負債

運営費交付金債務	142,575	
寄附金債務	67,756	
前受受託研究費	2,820	
前受共同研究費	5,847	
前受金	3,764	
預り科学研究費補助金等	28,053	
預り金	24,725	
未払金	262,191	
診療報酬自主返還引当金	256	
未払消費税等	2,526	
リース債務	107,565	
流動負債合計		648,084
負債合計		1,931,177

純資産の部

I 資本金

地方公共団体出資金	19,679,209	
資本金合計		19,679,209

II 資本剰余金

資本剰余金	486,261	
損益外減価償却累計額(▲)	▲ 6,502,080	
損益外減損損失累計額(▲)	▲ 21,557	
資本剰余金合計		▲ 6,037,376

III 繰越欠損金

前中期目標期間繰越積立金	1,254	
当期未処理損失	6,388	
(うち当期総損失)	(6,388)	
繰越欠損金合計		5,133

純資産合計		13,636,699
負債純資産合計		15,567,877

損益計算書

公立大学法人九州歯科大学

損益計算書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位:千円)

経常費用		
業務費		
教育経費	125,617	
研究経費	142,600	
診療経費	715,829	
教育研究支援経費	42,334	
受託研究費	1,579	
共同研究費	6,095	
役員人件費	37,620	
教員人件費	1,260,088	
職員人件費	<u>717,702</u>	3,049,470
一般管理費		370,275
財務費用		
支払利息	<u>7,954</u>	7,954
雑損		<u>201</u>
経常費用合計		3,427,901
経常収益		
運営費交付金収益		1,761,872
授業料収益		391,729
入学金収益		63,588
検定料収益		9,920
附属病院収益		982,619
受託研究収益		2,054
共同研究収益		7,117
補助金等収益		45,577
寄附金収益		31,903
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金等戻入	9,558	
資産見返補助金等戻入	22,759	
資産見返寄附金戻入	7,337	
資産見返物品受贈額戻入	<u>12,185</u>	51,841
財務収益		
受取利息	7	
その他の財務収益	<u>21</u>	28
雑益		
財産貸付料収益	4,502	
手数料収益	472	
科学研究費間接経費収入	27,339	
その他の雑益	<u>13,227</u>	45,541
経常収益合計		<u>3,393,794</u>
経常損失		34,107
臨時損失		
固定資産除却損		592
過年度損益修正損		<u>2,601</u>
臨時利益		
資産見返補助金等戻入		0
資産見返物品受贈額戻入		0
資産見返運営費交付金等戻入		722
資産見返寄附金戻入		0
その他の臨時利益		2,844
過年度損益修正益		<u>15,946</u>
当期純損失		17,787
目的積立金取崩額		<u>11,399</u>
当期総損失		<u><u>6,388</u></u>

キャッシュ・フロー計算書

公立大学法人九州歯科大学

キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位:千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	▲ 898,998
人件費支出	▲ 2,014,976
その他の業務支出	▲ 281,432
運営費交付金収入	1,837,105
授業料収入	378,876
入学金収入	63,588
検定料収入	9,920
附属病院収入	983,652
受託研究収入	4,477
共同研究収入	6,243
補助金等収入	112,327
寄附金収入	31,245
その他の収入	42,899
預り科学研究費補助金等の純増減額	11,425
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>286,351</u>
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	▲ 43,351
無形固定資産の取得による支出	▲ 1,273
小計	<u>▲ 44,625</u>
利息及び配当金の受取額	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>▲ 44,618</u>
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
ファイナンス・リース債務の返済による支出	<u>▲ 113,195</u>
小計	<u>▲ 113,195</u>
利息の支払額	▲ 7,954
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>▲ 121,149</u>
IV 資金増加額	120,583
V 資金期首残高	<u>544,568</u>
VI 資金期末残高	<u><u>665,152</u></u>

損失の処理に関する書類（案）

公立大学法人九州歯科大学

損失の処理に関する書類（案）

（単位：円）

I 当期末処理損失		6,388,571
当期総損失	6,388,571	
II 損失処理額		
前中期目標期間繰越積立金取崩額	<u>1,254,950</u>	<u>1,254,950</u>
III 次期繰越欠損金		<u><u>5,133,621</u></u>

行政サービス実施コスト計算書

公立大学法人九州歯科大学

行政サービス実施コスト計算書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位:千円)

I 業務費用

(1) 損益計算書上の費用

業務費	3,049,470	
一般管理費	370,275	
財務費用	7,954	
雑損	201	
臨時損失	3,194	3,431,096

(2) (控除)自己収入等

授業料収益	▲ 391,729	
入学金収益	▲ 63,588	
検定料収益	▲ 9,920	
附属病院収益	▲ 982,619	
受託研究収益	▲ 2,054	
共同研究収益	▲ 7,117	
寄附金収益	▲ 31,903	
資産見返運営費交付金等戻入	▲ 7,075	
資産見返寄附金戻入	▲ 7,337	
財務収益	▲ 28	
雑益	▲ 18,202	
臨時利益	▲ 18,791	▲ 1,540,367

業務費用合計 1,890,728

II 損益外減価償却相当額 537,399

III 引当外賞与増加見積額 ▲ 3,926

IV 引当外退職給付増加見積額 26,114

V 機会費用

地方公共団体出資の機会費用 16,296 16,296

VI 行政サービス実施コスト 2,466,613

注記事項

公立大学法人九州歯科大学

注 記 事 項

I 重要な会計方針

1 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しております。

なお、退職一時金、個人業績評価加算及び特別交付金のうち特別経費については、費用進行基準を採用しております。

2 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としております。主な資産の耐用年数は、以下のとおりであります。

建物	10～47年
構築物	10～60年
工具器具備品	2～15年
医療用工具器具備品	5～10年

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

なお、受託研究等収入により購入した資産については、当該受託研究期間、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数としております。

また、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、財産的基礎の減少と考えるべきであることから、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3 引当金の計上基準

(1) 徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準

債権の回収不能による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金及び見積額の計上基準

役員及び教職員に対して支給する賞与については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

(3) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金を計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第89に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上していません。

(4) 診療報酬自主返還引当金の計上基準

診療報酬自主返還引当金は、平成29年度に実施された「厚生労働省並びに九州厚生局及び福岡県による社会保険医療担当者の特定共同指導」に基づく診療報酬の自主返還に備えるため、返還見込額を計上しております。

4 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産（貯蔵品） 評価基準：低価法 評価方法：最終仕入原価法

(2) 医薬品及び診療材料 評価基準：低価法 評価方法：最終仕入原価法

5 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付き国債の令和3年3月末利回りを参考に、0.120%で計算しています。

6 リース取引の会計処理

リース料総額が3,000千円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

II 貸借対照表関係

1 賞与引当金の見積額

運営費交付金から充当されるべき賞与引当金の見積額は、122,548千円です。

2 退職給付引当金の見積額

運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額は、956,538千円です。

III キャッシュ・フロー計算書関係

1 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金 665,152千円

2 重要な非資金取引の内容

当事業年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ20,625千円です。

IV 行政サービス実施コスト計算書関係

引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額の対象

引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額の中には、福岡県からの派遣職員に係るものが以下のとおり含まれております。

・引当外賞与増加見積額のうち派遣職員に係る額	▲900千円
・引当外退職給付増加見積額のうち派遣職員に係る額	▲759千円

V 金融商品に関する事項

1 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金に限定し実施しております。

資金運用にあたっては当法人が適用する地方独立行政法人法第43条の規定に基づき実施しており、公債・社債及び株式等は保有していません。

2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 現金及び預金	665,152	665,152	-
(2) 未払金	(262,191)	(262,191)	-
(3) リース債務(短期リース債務を含む)	(734,321)	(758,085)	(23,763)

(*) 負債で表示されているものについては、() で表示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) リース債務

元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

VI 減損会計関係

(1) 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

(単位：千円)

用途	種類	場所	帳簿価額
共同住宅用地	土地	北九州市小倉北区真鶴2丁目40番地	123,292

(2) 認められた減損の兆候の概要

当該土地は、4階建て共同住宅の全入居者が退去したことに伴い遊休状態となっているため、減損の兆候があるものと判断しております。

(3) 減損を認識しない根拠

当該土地は、将来において使用が想定されているため、減損を認識しないこととしました。

VII 賃貸等不動産の時価等に関する事項

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

VIII 資産除去債務

該当事項はありません。

IX 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

X 重要な後発事象

該当事項はありません。

別紙

附属明細書

公立大学法人九州歯科大学

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細	1
(2) たな卸資産の明細	2
(3) 有価証券の明細	2
(4) 長期貸付金の明細	2
(5) 長期借入金の明細	2
(6) 公立大学法人債の明細	2
(7) 引当金の明細	2
(8) 資産除去債務の明細	3
(9) 保証債務の明細	3
(10) 資本金及び資本剰余金の明細	3
(11) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	3
(12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	4
(13) 地方公共団体等からの財源措置の明細	4
(14) 役員及び教職員の給与の明細	4
(15) 開示すべきセグメント情報	5
(16) 業務費及び一般管理費の明細	6
(17) 寄附金の明細	9
(18) 受託研究の明細	9
(19) 共同研究の明細	9
(20) 受託事業等の明細	9
(21) 科学研究費補助金等の明細	9
(22) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	10

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:千円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引 期末 残高	摘要	
					当期 償却額	当期 損益内	当期 損益外					
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	17,743,151	1,544	-	17,744,696	6,473,580	535,530	22,196	-	-	11,248,918	
	構築物	4,431	2,530	-	6,961	3,712	501	-	-	-	3,248	
	工具器具備品	18,621	3,338	-	21,959	19,354	733	-	-	-	2,604	
	計	17,766,203	7,412	-	17,773,616	6,496,647	536,765	22,196	-	-	11,254,771	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	130,109	2,860	1,544	131,424	58,566	13,379	-	-	-	72,858	
	構築物	399,971	1,292	2,530	398,734	149,917	12,184	-	-	-	248,816	
	工具器具備品	825,870	32,065	23,320	834,616	771,259	19,255	-	-	-	63,357	
	医療用工具器具備品	659,206	45,243	-	704,449	639,219	19,376	-	-	-	65,229	
	リース資産	944,682	20,625	-	965,308	322,832	96,746	-	-	-	642,475	
	図書	195,592	1,696	564	196,725	-	-	-	-	-	196,725	
	計	3,155,433	103,782	27,958	3,231,257	1,941,794	160,941	-	-	-	1,289,462	
非償却有形固定資産	土地	2,031,417	-	-	2,031,417	-	-	-	-	-	2,031,417	
	美術品	22,761	-	-	22,761	-	-	-	-	-	22,761	
	計	2,054,179	-	-	2,054,179	-	-	-	-	-	2,054,179	
有形固定資産合計	土地	2,031,417	-	-	2,031,417	-	-	-	-	-	2,031,417	
	建物	17,873,260	4,404	1,544	17,876,120	6,532,147	548,910	22,196	-	-	11,321,776	注1)
	構築物	404,402	3,822	2,530	405,695	153,629	12,685	-	-	-	252,065	注2)
	工具器具備品	844,491	35,403	23,320	856,575	790,613	19,988	-	-	-	65,961	注3)
	医療用工具器具備品	659,206	45,243	-	704,449	639,219	19,376	-	-	-	65,229	注4)
	リース資産	944,682	20,625	-	965,308	322,832	96,746	-	-	-	642,475	注5)
	図書	195,592	1,696	564	196,725	-	-	-	-	-	196,725	注6)
	美術品	22,761	-	-	22,761	-	-	-	-	-	22,761	
	計	22,975,816	111,195	27,958	23,059,052	8,438,442	697,707	22,196	-	-	14,598,413	
無形固定資産 (特定償却資産)	ソフトウェア	4,798	2,406	-	7,205	5,432	633	-	-	-	1,772	
	計	4,798	2,406	-	7,205	5,432	633	-	-	-	1,772	
無形固定資産 (特定償却資産以外)	ソフトウェア	65,921	1,273	11,499	55,696	45,411	2,907	-	-	-	10,284	
	リース資産	201,036	-	-	201,036	101,724	38,857	-	-	-	99,311	
	計	266,957	1,273	11,499	256,732	147,135	41,765	-	-	-	109,596	
非償却無形固定資産	電話加入権	75	-	-	75	-	-	-	-	-	75	
	計	75	-	-	75	-	-	-	-	-	75	
無形固定資産合計	ソフトウェア	70,720	3,680	11,499	62,901	50,843	3,541	-	-	-	12,057	注7)
	リース資産	201,036	-	-	201,036	101,724	38,857	-	-	-	99,311	
	電話加入権	75	-	-	75	-	-	-	-	-	75	
	計	271,831	3,680	11,499	264,012	152,568	42,398	-	-	-	111,444	

当期増減額の要因は以下のとおりです。

注1) 建物の当期増加額は、全熱交換式換気設備設置工事2,860千円、前年度分振替2件(特定償却資産増)1,544千円によるものです。

建物の当期減少額は、前年度分振替2件(特定償却資産以外減)1,544千円によるものです。

注2) 構築物の当期増加額は、職員駐車場フェンス1,292千円、前年度分振替1件(特定償却資産増)2,530千円によるものです。

構築物の当期減少額は、前年度分振替1件(特定償却資産以外減)2,530千円によるものです。

注3) 工具器具備品の当期増加額は、職員公舎跡地駐車場チェーンゲート新設工事916千円、水道水直結型超純水製造装置736千円、病院棟9階研究室全熱交換器643千円、システム顕微鏡1,464千円、卓上型走査電子顕微鏡一式6,292千円、Smart Coater572千円、フリーズ超低温槽1,169千円、九州歯科大学放送設備更新工事7,645千円、解剖棟3階屍体貯蔵室空調機更新工事790千円、小型圧縮機594千円、島津フーリエ変換赤外分光光度計一式2,695千円、DELLノートPC ALIENWARE m15R 540千円、ポータブルレコーダー-カメラヘッド一式722千円、ラボ用オートクレーブ533千円、衝突摩耗試験機一式3,762千円、監視カメラ増設工事一式894千円、電気化学測定システム制御解析PC付1,313千円、解析用コンパウトワークステーション一式681千円、病院棟8階リハビリルーム絶縁監視装置742千円(前年度計上もれ)、前年度分振替2件(特定償却資産増)2,694千円によるものです。

工具器具備品の当期減少額は、パソコン3,081千円、高速液体クロマトグラフ3,989千円、蛍光細胞イメージャー4,504千円、走査電子顕微鏡S-3000 2,742千円、超純水製造装置ミリポア2,467千円、蛍光細胞イメージャー解析システム2,079千円、iMarkマイクロプレートイメージャー714千円、解剖棟3階滅菌室エアコン更新工事1,037千円、前年度分振替2件(特定償却資産以外減)2,694千円によるものです。

注4) 医療用工具器具備品の当期増加額は、診療用チャエア1,177千円、光学印象用スキャナー4,747千円、心電計605千円、解析付心電計1,276千円、放射線科チャエア1,593千円、T-DOCシステム更新1,925千円、高圧蒸気滅菌装置27,390千円、ドナーメイト(採血機)528千円によるものです。

注5) リース資産(有形固定資産)の当期増加額は、手術用顕微鏡14,113千円、事務用パソコン(60台)6,512千円(前年度計上もれ)によるものです。

注6) 図書の当期増加額は、購入805千円、現物寄附843千円及び科研究費寄附48千円によるものです。

図書の当期減少額は、除却図書564千円によるものです。

注7) ソフトウェアの当期増加額は、Visible Body Anatomy & Physiology 1,273千円、前年度分振替3件(特定償却資産増)2,406千円によるものです。

ソフトウェアの当期減少額は、財務会計システムソフト9,093千円、前年度分振替3件(特定償却資産以外減)2,406千円によるものです。

(2) たな卸資産の明細

(単位:千円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
たな卸資産	1,431	73	-	-	-	1,504	
医薬品及び 診療材料	17,891	178,656	-	177,552	726	18,270	注)
計	19,322	178,730	-	177,552	726	19,774	

注) 当期減少額のその他は、医薬品及び診療材料の低価法適用に伴う評価損によるものです。

(3) 有価証券の明細

該当事項はありません。

(4) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(5) 長期借入金の明細

該当事項はありません。

(6) 公立大学法人債の明細

該当事項はありません。

(7) 引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
徴収不能引当金	3,555	1,939	834	-	4,661	
診療報酬自主返還引当金	296	-	39	-	256	
計	3,851	1,939	874	-	4,917	

(8) 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

(9) 保証債務の明細

該当事項はありません。

(10) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:千円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	福岡県出資金	19,679,209	-	-	19,679,209	
	計	19,679,209	-	-	19,679,209	
資本剰余金	寄附金等	22,761	-	-	22,761	
	無償譲与	59,509	-	-	59,509	
	目的積立金	405,666	643	-	406,309	注1)
	損益外除売却差額相当額	▲ 2,319	-	-	▲ 2,319	
	計	485,617	643	-	486,261	
	損益外減価償却累計額	▲ 5,864,680	▲ 537,399	-	▲ 6,502,080	注2)
	損益外減損損失累計額	▲ 21,557	-	-	▲ 21,557	
	差引計	▲ 5,500,620	▲ 536,756	-	▲ 6,037,376	

注1) 当期増加額は、目的積立金を財源とした償却資産の取得によるものです。

注2) 当期増加額は、特定償却資産の減価償却によるものです。

(11) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(11)-1 積立金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
前中期目標期間繰越積立金	71,243	-	69,989	1,254	注)
計	71,243	-	69,989	1,254	

注) 前中期目標期間繰越積立金の当期減少額は、前期欠損額の補填57,946千円及び前中期目標期間の教育研究及び診療の質の向上並びに組織運営の改善12,042千円に充当したものです。

(11)-2 目的積立金の取り崩しの明細

(単位:千円)

積立金の名称 及び事業名	前中期目標期間繰越積立金		
	大規模修繕事業	その他	計
工具器具備品	643	-	643
小 計	643	-	643
診療経費			
修繕費	236	-	236
管理物品費	10,882	-	10,882
賃借料	280	-	280
小 計	11,399	-	11,399
前期欠損金の補填	-	57,946	57,946
合 計	12,042	57,946	69,989

(12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(12)-1 運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費 交付金収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成30年度	25,807	-	23,424	-	-	23,424	2,383
令和元年度	68,925	-	7,514	-	-	7,514	81,411
令和2年度	-	1,837,105	1,730,834	27,390	-	1,758,224	78,780
合計	94,733	1,837,105	1,761,872	27,390	-	1,789,262	142,575

(12)-2 運営費交付金収益

(単位:千円)

業務等区分	平成30年度 交付分	令和元年度 交付分	令和2年度 交付分	合計
期間進行基準によるもの	-	-	1,670,214	1,670,214
費用進行基準によるもの	23,424	7,514	60,720	91,658
合計	23,424	7,514	1,730,834	1,761,872

(13) 地方公共団体等からの財源措置の明細
補助金等の明細

(単位:千円)

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額					期末残高	摘要
					建設仮勘定 残高補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益		
臨床研修費補助金	厚生労働省	直接経費	-	28,060	-	-	-	-	28,060	-	28,060
緊急短期雇用創出事業費補助金	福岡県	直接経費	-	888	-	-	-	-	888	-	888
独立三大学遠隔授業環境整備事業費補助金	福岡県	直接経費	-	4,268	-	722	-	-	3,546	-	4,268
公立大学法人感染防止対策事業補助金	福岡県	直接経費	-	6,764	-	2,890	-	-	3,874	-	6,764
令和2年度新型コロナウイルス感染症拡大防止等支援事業費補助金	福岡県	直接経費	-	5,000	-	4,747	-	-	253	-	5,000
令和2年度新型コロナウイルス感染症拡大防止・医療提供体制確保支援補助金	厚生労働省	直接経費	-	3,240	-	528	-	-	2,712	-	3,240
施設費補助金	福岡県	直接経費	-	13,860	-	7,645	-	-	6,215	-	13,860
合計		間接経費	-	62,081	-	16,503	-	-	45,577	-	62,081
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		計	-	62,081	-	16,503	-	-	45,577	-	62,081

(14) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分	報酬又は給料等		法定福利費		退職給付	
	金額	支給人員	金額	支給人員	金額	支給人員
役員	常勤	33,400	3	3,282	-	-
	非常勤	967	1	-	-	-
	計	34,367	4	3,282	-	-
教員	常勤	1,035,382	122	162,652	53,757	9
	非常勤	8,296	20	-	-	-
	計	1,043,679	142	162,652	53,757	9
職員	常勤	413,896	72	64,732	7,960	3
	非常勤	204,373	134	26,740	-	-
	計	618,270	206	91,473	7,960	3
合計	常勤	1,482,678	197	230,637	61,717	12
	非常勤	213,636	155	26,740	-	-
	計	1,696,314	352	257,377	61,717	12

注1) 役員に対する報酬は、公立大学法人九州歯科大学役員報酬規程に基づき算出を行っております。

注2) 教職員の給与及び退職手当は、公立大学法人九州歯科大学職員給与規程、公立大学法人九州歯科大学教員年俸規程及び公立大学法人九州歯科大学職員退職手当規程に基づき算出を行っております。なお、退職手当は給料月額に勤続期間を乗算して算出を行っております。

注3) 役員、教職員の支給人数には、年間平均支給人数を記載しております。また、退職給付には、期末時の総支給人数を記載しております。

注4) 報酬又は給料等には、労務研究費に含まれる人件費は含まれておりません。

注5) 承継職員等はありません。

(15) 開示すべきセグメント情報

(単位:千円)

区 分	附属病院	その他	小 計	消去又は法人共通	合 計
業務費用					
業務費	1,595,991	1,453,479	3,049,470	-	3,049,470
教育経費	-	125,617	125,617	-	125,617
研究経費	-	142,600	142,600	-	142,600
診療経費	715,829	-	715,829	-	715,829
教育研究支援経費	-	42,334	42,334	-	42,334
受託研究費	-	1,579	1,579	-	1,579
共同研究費	-	6,095	6,095	-	6,095
人件費	880,161	1,135,251	2,015,412	-	2,015,412
一般管理費	-	370,275	370,275	-	370,275
財務費用	4,813	3,140	7,954	-	7,954
雑損	28	173	201	-	201
小 計	1,600,833	1,827,068	3,427,901	-	3,427,901
業務収益					
運営費交付金収益	535,609	1,226,263	1,761,872	-	1,761,872
学生納付金収益	-	465,237	465,237	-	465,237
附属病院収益	982,619	-	982,619	-	982,619
受託研究収益	-	2,054	2,054	-	2,054
共同研究収益	-	7,117	7,117	-	7,117
補助金等収益	31,024	14,552	45,577	-	45,577
寄附金収益	-	31,903	31,903	-	31,903
資産見返負債戻入	3,238	48,603	51,841	-	51,841
財務収益	1	26	28	-	28
雑益	2,941	42,600	45,541	-	45,541
小 計	1,555,434	1,838,360	3,393,794	-	3,393,794
業務損益	▲45,399	11,291	▲34,107	-	▲34,107
土地	-	2,031,417	2,031,417	-	2,031,417
建物	6,227,763	5,094,013	11,321,776	-	11,321,776
構築物	173	251,892	252,065	-	252,065
その他	389,716	907,749	1,297,465	665,152	1,962,617
帰属資産	6,617,652	8,285,072	14,902,725	665,152	15,567,877

注1) セグメント区分は、業務内容に応じて区分しております。

注2) 帰属資産のうち「消去又は法人共通」は、各セグメントに配賦しなかった資産であり、その内容は現金及び預金665,152千円です。

注3) 各セグメント別の減価償却費、損益外減価償却相当額、引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額は、次のとおりです。

(単位:千円)

区 分	附属病院	その他	合 計
減価償却費	75,450	127,255	202,706
損益外減価償却相当額	-	537,399	537,399
引当外賞与増加見積額	466	▲4,393	▲3,926
引当外退職給付増加見積額	9,108	17,005	26,114

注4) 人件費の配分方法について

附属病院の人件費は、セグメントで発生した額および附属病院における教員の勤務実態に基づいた診療時間に係る人件費を加算しております。

注5) 運営費交付金収益の配分方法について

運営費交付金の交付基準を考慮した方法で算定しております。

(16) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教育経費		
消耗品費	28,702	
管理物品費	4,618	
印刷製本費	3,811	
水道光熱費	22,404	
旅費交通費	898	
通信運搬費	1,275	
賃借料	2,590	
保守委託費	6,045	
修繕費	1,163	
損害保険料	143	
行事費	10	
諸会費	2,814	
報酬・委託・手数料	15,717	
奨学費	18,508	
減価償却費	14,928	
食料費	8	
工事費	14	
雑費	<u>1,961</u>	125,617
研究経費		
消耗品費	26,757	
管理物品費	14,250	
印刷製本費	338	
水道光熱費	37,841	
旅費交通費	285	
通信運搬費	2,274	
賃借料	128	
保守委託費	1,303	
修繕費	540	
諸会費	4,835	
報酬・委託・手数料	37,551	
減価償却費	16,427	
雑費	<u>65</u>	142,600

診療経費			
材料費			
医薬品費	28,306		
診療材料費	149,245		
医療消耗器具備品費	3,243		
給食材料費	4,012	184,808	
委託費			
検査委託費	11,150		
寝具委託費	374		
医事委託費	60,825		
清掃委託費	10,408		
保守委託費	35,303		
その他の委託費	104,595	222,656	
設備関係費			
減価償却費	75,450		
修繕費	23,885		
機器保守費	43,581		
工事費	2,343	145,259	
経費			
消耗品費	16,053		
管理物品費	7,575		
印刷製本費	385		
水道光熱費	47,957		
旅費交通費	52		
通信運搬費	3,272		
賃借料	4,571		
損害保険料	972		
諸会費	277		
報酬・委託・手数料	76,804		
職員被服費	1,479		
徴収不能引当金繰入額	1,939		
雑費	1,761	163,104	715,829
教育研究支援経費			
消耗品費		19,405	
水道光熱費		1,963	
旅費交通費		1	
通信運搬費		31	
賃借料		2,438	
保守委託費		370	
修繕費		72	
諸会費		130	
報酬・委託・手数料		11,419	
減価償却費		5,938	
雑費		564	42,334

受託研究費			
消耗品費		1,514	
旅費交通費		64	1,579
共同研究費			
消耗品費		1,652	
管理物品費		2,734	
報酬・委託・手数料		1,026	
減価償却費		681	6,095
役員人件費			
報酬		25,289	
賞与		9,078	
法定福利費		3,252	37,620
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	772,082		
賞与	263,300		
退職給付費用	53,757		
法定福利費	162,652	1,251,792	
非常勤教員給与			
給料	8,296	8,296	1,260,088
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	314,830		
賞与	99,065		
退職給付費用	7,960		
法定福利費	64,732	486,589	
非常勤職員給与			
給料	187,127		
賞与	17,245		
法定福利費	26,740	231,113	717,702
一般管理費			
消耗品費		11,196	
管理物品費		3,773	
印刷製本費		2,791	
水道光熱費		31,816	
旅費交通費		780	
通信運搬費		3,056	
賃借料		2,629	
保守委託費		88,984	
修繕費		11,209	
損害保険料		3,661	
広告宣伝費		40	
報酬・委託・手数料		109,132	
租税公課		10,280	
減価償却費		89,280	
諸会費		1,616	
雑費		24	370,275

(17) 寄附金の明細

(単位:千円、件)

区 分	当期受入額	件 数	摘 要
附属病院	-	-	
その他	54,503	440	注)
合 計	54,503	440	

注) 当期受入額は、固定資産12,337千円(5件)、管理物品費9,980千円(39件)、消耗品費49千円及び図書891千円(263件)の現物寄附を含んでおります。

(18) 受託研究の明細

(単位:千円)

区 分	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
国	直接経費	25	-	25	-
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人・国立大学法人	直接経費	39	-	39	0
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	332	4,070	1,582	2,820
	間接経費	-	407	407	-
合 計	直接経費	397	4,070	1,647	2,820
	間接経費	-	407	407	-

(19) 共同研究の明細

(単位:千円)

区 分	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
株式会社等	直接経費	1,722	10,220	6,095	5,847
	間接経費	-	1,022	1,022	-
合 計	直接経費	1,722	10,220	6,095	5,847
	間接経費	-	1,022	1,022	-

(20) 受託事業等の明細

該当事項はありません。

(21) 科学研究費補助金等の明細

(単位:千円、件)

種 目	当期受入額	件 数	摘 要
日本学術研究会 科学研究費補助金・基礎研究B	(13,845) 4,155	(3) 3	
日本学術研究会 科学研究費補助金・基礎研究C	(41,050) 12,315	(46) 46	
日本学術研究会 科学研究費補助金・若手	(23,800) 7,140	(19) 19	
日本学術研究会 科学研究費補助金(研究スタート)	(7,033) 1,980	(6) 6	
日本学術研究会 科学研究費補助金(分担金)・基礎研究 B	(50) 15	(3) 3	
日本学術研究会 科学研究費補助金(分担金)・基礎研究 C	(1,880) 564	(10) 10	
日本学術研究会 科学研究費補助金・挑戦萌芽	(3,900) 1,170	(1) 1	
合 計	(91,559) 27,339	(88) 88	

注) 上段()内に直接経費相当額を、下段に間接経費相当額を記載しております。

(22) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

①現金及び預金

(単位:千円)

区 分	金 額	摘 要
現金	1,391	小口現金(100千円)及びつり銭現金(100千円)を含む
普通預金	663,760	
合 計	665,152	

②未払金

(単位:千円)

区 分	金 額	摘 要
人件費	80,709	退職給付費用(57,447千円)を含む
固定資産	32,574	
その他	148,908	
合 計	262,191	